財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 ……定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 ……期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 ……期末役員退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	1,908,427,667	385,680,000	0	2,294,107,667
基本財産投資有価証券	14,439,287,900	200,000,000	838,403,000	13,800,884,900
小計	16,347,715,567	585,680,000	838,403,000	16,094,992,567
特定資産				
減価償却引当資産	5,681,075	218,534	0	5,899,609
退職給付引当資産	27,005,900	3,104,600	519,800	29,590,700
役員退職慰労引当資産	8,993,800	557,500	337,500	9,213,800
支払準備積立資産	4,045,862,531	418,244,866	532,715,892	3,931,391,505
小計	4,087,543,306	422,125,500	533,573,192	3,976,095,614
合計	20,435,258,873	1,007,805,500	1,371,976,192	20,071,088,181

（注）基本財産投資有価証券の当期減少額は基本財産投資有価証券評価損252,723,000円を含んでいる。

（注）支払準備積立資産の当期増加額は特定資産投資有価証券評価益12,300,000円を含んでいる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産運用預金	2,294,107,667	(2,279,907,667)	(14,200,000)	(0)
基本財産投資有価証券	13,800,884,900	(12,829,922,038)	(970,962,862)	(0)
小　　計	16,094,992,567	(15,109,829,705)	(985,162,862)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	5,899,609	(0)	(5,899,609)	(0)
退職給付引当資産	29,590,700	(0)	(0)	(29,590,700)
役員退職慰労引当資産	9,213,800	(0)	(0)	(9,213,800)
支払準備積立資産	3,931,391,505	(3,581,916,505)	(349,475,000)	(0)
小　　計	3,976,095,614	(3,581,916,505)	(355,374,609)	(38,804,500)
合　　計	20,071,088,181	(18,691,746,210)	(1,340,537,471)	(38,804,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,893,700	5,899,609	994,091

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
令和７年度漁業操業安全対策事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	4,072,500	4,072,500	0	－
合　　計		0	4,072,500	4,072,500	0	－

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	

内　　容	金　　額
基本財産運用益	672,653,530
特定資産運用益	1,685,069
受取寄付金	383,177,987
合　　計	1,057,516,586

7. 指定正味財産に対応する現金預金及び未収収益について

現金、当座預金、決済用普通預金、普通預金及び定期預金のうち290,635,000円と、未収収益のうち66,316,711円は、指定正味財産に対応するものである。

8. 指定正味財産の事業別内訳

指定正味財産の事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	当期末残高
東京湾漁業整備対策事業	300,106,554
漁　業　振　興　事　業	18,199,471,087
救　　済　　事　　業	549,902,383
外房漁協対策基金	280,503,182
漁　業　協　力　費	719,026,966
一般事業・管理費（基本財産）	90,000,000
未　　収　　収　　益	66,316,711
特定資産投資有価証券評価益	△ 11,718,000
基本財産投資有価証券評価益	△ 1,144,910,962
指定正味財産合計	19,048,697,921

（注）未収収益及び基本財産投資有価証券評価益については、事業別の残高に配賦していない。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、「一般財団法人 千葉県漁業振興基金 資産運用規程」に基づき、資産の運用を行っている。

運用に際しては、(1)安全性(信用性)、(2)収益性、(3)市場性(換金性) に十分留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用期間等のポートフォリオを勘案して、資産の分散運用を図っている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金は、「資産運用規程」に定める商品を対象として運用を行っている。

短期的運用は、元本の安全性、換金性を重視して、主として定期預金を、また、中長期的運用は、収益性を重視し、リスクを十分認識したうえで、主として債券を対象としている。

債券のリスクとしては、発行体の信用リスクの他、為替・金利の変動リスク、流動性リスク等があると認識している。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

債券等の運用(投資)は、投資目標総額を定め、その範囲内での運用を行っている。

また、仕組債については、運用限度額を別に定め、その範囲内で運用を行っている。

なお、債券等の投資実績については、適宜、理事会、評議員会に報告している。

信用リスクについては、格付けによるチェックを実施している。また、定期的に時価や発行体の格付け、財務状況等を把握し、継続的なモニタリングにより、資産の保全を図っている。

なお、格付け、時価については、それぞれ、日次、月次でのチェック、モニタリングを行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金	69,588	69,588	0
(2)当座預金	0	0	0
(3)決済用普通預金	61,978,332	61,978,332	0
(4)普通預金	52,589,538	52,589,538	0
(5)定期預金	200,000,000	200,000,000	0
(6)基本財産運用預金	2,294,107,667	2,285,853,752	△ 8,253,915
(7)基本財産投資有価証券	13,800,884,900	13,800,884,900	0
①その他有価証券	13,800,884,900	13,800,884,900	0
(8)減価償却引当資産	5,899,609	5,899,609	0
①決済用普通預金	5,899,609	5,899,609	0
(9)退職給付引当資産	29,590,700	29,590,700	0
①定期預金	29,590,700	29,590,700	0
(10)役員退職慰労引当資産	9,213,800	9,213,800	0
①定期預金	9,213,800	9,213,800	0
(11)支払準備積立資産	3,931,391,505	3,931,391,505	0
①定期預金	3,249,250,949	3,249,250,949	0
②決済用普通預金	94,020,556	94,020,556	0
③投資有価証券	588,120,000	588,120,000	0

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、「一般財団法人 千葉県漁業振興基金 資産運用規程」に基づき、資産の運用を行っている。

運用に際しては、(1)安全性(信用性)、(2)収益性、(3)市場性(換金性) に十分留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用期間等のポートフォリオを勘案して、資産の分散運用を図っている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金は、「資産運用規程」に定める商品を対象として運用を行っている。

短期的運用は、元本の安全性、換金性を重視して、主として定期預金を、また、中長期的運用は、収益性を重視し、リスクを十分認識したうえで、主として債券を対象としている。

債券のリスクとしては、発行体の信用リスクの他、為替・金利の変動リスク、流動性リスク等があると認識している。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

債券等の運用(投資)は、投資目標総額を定め、その範囲内での運用を行っている。

また、仕組債については、運用限度額を別に定め、その範囲内で運用を行っている。

なお、債券等の投資実績については、適宜、理事会、評議員会に報告している。

信用リスクについては、格付けによるチェックを実施している。また、定期的に時価や発行体の格付け、財務状況等を把握し、継続的なモニタリングにより、資産の保全を図っている。

なお、格付け、時価については、それぞれ、日次、月次でのチェック、モニタリングを行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金	69,588	69,588	0
(2)当座預金	0	0	0
(3)決済用普通預金	61,978,332	61,978,332	0
(4)普通預金	52,589,538	52,589,538	0
(5)定期預金	200,000,000	200,000,000	0
(6)基本財産運用預金	2,294,107,667	2,285,853,752	△ 8,253,915
(7)基本財産投資有価証券	13,800,884,900	13,800,884,900	0
①その他有価証券	13,800,884,900	13,800,884,900	0
(8)減価償却引当資産	5,899,609	5,899,609	0
①決済用普通預金	5,899,609	5,899,609	0
(9)退職給付引当資産	29,590,700	29,590,700	0
①定期預金	29,590,700	29,590,700	0
(10)役員退職慰労引当資産	9,213,800	9,213,800	0
①定期預金	9,213,800	9,213,800	0
(11)支払準備積立資産	3,931,391,505	3,931,391,505	0
①定期預金	3,249,250,949	3,249,250,949	0
②決済用普通預金	94,020,556	94,020,556	0
③投資有価証券	588,120,000	588,120,000	0

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①　現金、当座預金、決済用普通預金、普通預金及び定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　基本財産運用預金並びに、減価償却引当資産、退職給付引当資産、役員退職慰労引当資産及び支払準備積立資産

満期のない預金及び満期日が期末日から１年以内である預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

満期のある預金のうち、満期日が期末日から１年超の預金(デリバティブ内包型預金)については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③　基本財産投資有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりである。

イ．その他有価証券の当期中の償還額は600,000,000円である。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	種　　類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)国債、地方債	0	0	0
	(2)社債	695,722,000	704,071,000	8,349,000
	(3)外債	1,100,000,000	1,118,632,000	18,632,000
	小　　計	1,795,722,000	1,822,703,000	26,981,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)国債、地方債	3,592,376,000	3,466,860,100	△ 125,515,900
	(2)社債	4,092,535,000	3,626,021,200	△ 466,513,800
	(3)外債	5,500,000,000	4,885,300,600	△ 614,699,400
	小　　計	13,184,911,000	11,978,181,900	△ 1,206,729,100
合　　計		14,980,633,000	13,800,884,900	△ 1,179,748,100

(注2)　金銭債権及び満期がある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：円)

区　　分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
当座預金	0	0	0	0
決済用普通預金	61,978,332	0	0	0
普通預金	52,589,538	0	0	0
定期預金	200,000,000	0	0	0
基本財産運用預金	1,994,107,667	300,000,000	0	0
基本財産投資有価証券				
①その他有価証券のうち満期があるもの	401,050,000	983,881,000	4,964,225,100	7,451,728,800
減価償却引当資産	5,899,609	0	0	0